



複数機関の情報連携を視野に入れた 現行の災害対応計画の分析

Analysis of Present Disaster Response Planning Considering Information Exchange by Multiple Organizations



大規模災害時に、被災自治体は他の自治体、関連省庁、報道機関、企業等と情報交換しながら災害対応業務を行わなければならない。しかし、現行の災害対応計画では、外部組織との対応と情報の関係が不明瞭なものであるため、これを改善していくことは極めて重要である。本研究では、神奈川県・横浜市・川崎市を対象とした複数の地方自治体間における災害初動期の道路業務に着目し、災害情報の連携に関する現状と問題点の把握を試みる。

まず情報連携フロー図を作成し、これにより紙面上の計画からは把握できなかった外部組織との関係を明らかにする。次に、情報収集・伝達過程におけるボトルネックを分析することで、より望ましい連携のあり方を提案する。

【災害対応計画の分析の手法】

神奈川県東部の主要道路網



道路は複数の自治体に跨って存在する

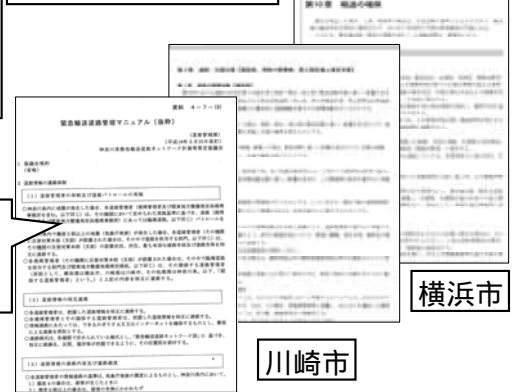
災害時に被害箇所、迂回ルート等の情報を自治体間で共有することは不可欠である

自治体独自の内容構成

外部組織との関係が不明瞭

業務に伴い、自治体間で情報が受け渡される過程を可視化するためのモデルを構築（情報連携フロー）

現行の地域防災計画



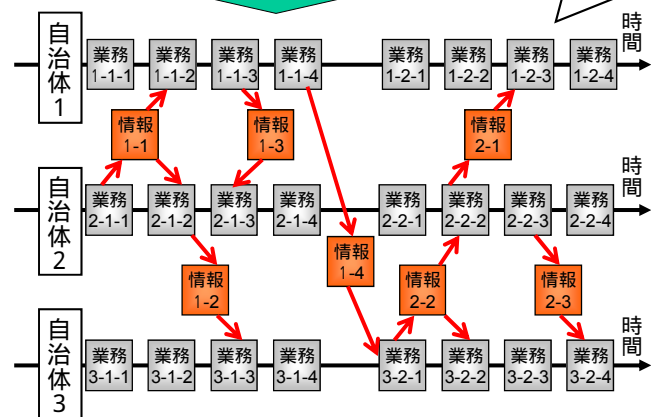
横浜市

川崎市

神奈川県

記載内容を組織、主体、業務内容ごとに整理

神奈川県・横浜市・川崎市の道路に関連する内容をデータベース化



ID	大主体	中主体	小主体	
1	横浜市災害対策本部	道路部	部長	
ID	大業務	中業務	小業務	
1	輸送の確保	道路の通行機能の確保	道路啓開の実施	
ID	必要な情報	情報入手先(大組織)	情報入手先(中組織)	情報入手先(小組織)
1	市本部が決定した道路啓開の方針	横浜市災害対策本部	総務部	本部運営班
ID	伝達情報	情報伝達先(大組織)	情報伝達先(中組織)	情報伝達先(小組織)
1	道路啓開を指示	横浜市災害対策本部	区本部	土木事務所地区隊

【情報連携フローの検討】

